



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,677	△1.6	651	50.9	685	44.7	396	36.7
28年3月期第1四半期	7,800	△5.5	431	△22.9	473	△24.3	289	△20.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 375百万円 (16.5%) 28年3月期第1四半期 322百万円 (△10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.21	—
28年3月期第1四半期	45.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,733	13,707	47.7
28年3月期	30,119	13,491	44.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,707百万円 28年3月期 13,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△5.9	700	△10.6	700	△16.8	450	△12.9	70.67
通期	31,000	△2.2	1,500	△7.2	1,500	△12.7	950	△5.2	149.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,615,070 株	28年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	247,215 株	28年3月期	247,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,367,855 株	28年3月期1Q	6,367,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や世界各地で相次ぐテロなどの影響を受け、金融、為替市場は不安定な状況が続くとともに、中国を始めとする世界経済の先行き不透明感の強まりを受け、企業は設備投資に慎重姿勢を続けるなか、消費税増税の延期が決定するなど、踊り場の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。取引先の要請により貸与資産の売却時期が早まったこと等により、売上高は7,677百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は651百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は685百万円（前年同期比44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた環境は整いつつあるものの、需要の本格回復には至らず横這いの状況が続く中、販売部門においては、既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においては、民間需要の開拓と取引先のニーズに応じて拠点間の設備移動を柔軟に実施してまいりました。この結果、沖縄地区での販売が増加したほか、取引先の要請により貸与資産の売却時期が早まったことにより、売上高は2,960百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は474百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の先行き不透明感の強まりを受け、企業は設備投資に慎重姿勢を続けるとともに、熊本地震により工場が被災し、生産活動に影響が出る中、好調が続くロボット分野を始めとした省力化投資や車載用デバイスに関わる案件獲得に努めるとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕に努めてまいりました。また、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めました。熊本地震による取引先の設備投資の延期や中止の影響を受けたことから、売上高は4,597百万円（前年同期比6.5%減）となりました。なお、受注案件の利益率が改善したことにより、セグメント利益は266百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた環境は整いつつあるものの、需要の本格回復には至らず横這いの状況が続く中、社会インフラの補修、整備を目的とした公共工事の受注獲得に努めるとともに、継続して中小規模の民間工事の受注獲得にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要の回復が遅れたことにより、売上高は119百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ1,385百万円減少（4.6%減）し、28,733百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が649百万円、流動資産のその他が372百万円、貸与資産が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,601百万円減少（9.6%減）し、15,026百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が789百万円、短期借入金が318百万円、未払法人税等が248百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ216百万円増加（1.6%増）し、13,707百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.7%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	4,405
受取手形及び売掛金	11,166	10,516
電子記録債権	743	1,267
貸貸料等未収入金	640	468
商品及び製品	1,076	1,022
仕掛品	25	25
貯蔵品	4	3
その他	740	367
貸倒引当金	△400	△402
流動資産合計	18,563	17,674
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,054	6,738
その他(純額)	2,269	2,239
有形固定資産合計	9,323	8,977
無形固定資産		
のれん	28	25
その他	81	73
無形固定資産合計	110	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,419
その他	721	595
貸倒引当金	△60	△43
投資その他の資産合計	2,108	1,971
固定資産合計	11,542	11,048
繰延資産		
開発費	13	11
繰延資産合計	13	11
資産合計	30,119	28,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	7,974
短期借入金	1,368	1,050
1年内返済予定の長期借入金	769	733
リース債務	2,043	1,948
未払法人税等	317	69
賞与引当金	257	121
役員賞与引当金	30	—
割賦利益繰延	667	630
その他	717	955
流動負債合計	14,936	13,483
固定負債		
長期借入金	745	630
役員退職慰労引当金	124	103
その他の引当金	373	375
退職給付に係る負債	342	326
その他	104	106
固定負債合計	1,691	1,542
負債合計	16,627	15,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,968	11,205
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,934	13,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	409
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	180	129
その他の包括利益累計額合計	556	535
純資産合計	13,491	13,707
負債純資産合計	30,119	28,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,800	7,677
売上原価	6,510	6,151
差引売上総利益	1,289	1,526
割賦販売未実現利益戻入額	101	78
割賦販売未実現利益繰入額	40	41
売上総利益	1,350	1,563
販売費及び一般管理費	918	912
営業利益	431	651
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	0	7
その他	44	28
営業外収益合計	65	53
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	3	2
営業外費用合計	22	19
経常利益	473	685
特別損失		
投資有価証券評価損	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	473	624
法人税、住民税及び事業税	117	75
法人税等調整額	66	153
法人税等合計	183	228
四半期純利益	289	396
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	396

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	289	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	28
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	0	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△16
その他の包括利益合計	32	△20
四半期包括利益	322	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	375
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,750	4,917	132	7,800	—	7,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	—	7	△7	—
計	2,755	4,919	132	7,807	△7	7,800
セグメント利益	254	242	20	517	△86	431

(注) 1 セグメント利益の調整額△86百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,960	4,597	119	7,677	—	7,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	—	7	△7	—
計	2,962	4,603	119	7,684	△7	7,677
セグメント利益	474	266	19	760	△109	651

(注) 1 セグメント利益の調整額△109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。